

2024 年 1 月 24 日（水）1 時限
井上寿一

2023 年度・日本政治外交史Ⅱ・学年末試験問題

□解答上の注意

- 1 この試験は持込み不可です。
- 2 設問順に解答してください。
- 3 解答用紙の解答欄は、各自で調整の上、作成してください。
- 4 解答用紙は 1 枚（両面使用可）のみです。
- 5 指定行数を守り、1 行の文字数は常識の範囲内で少なすぎないように注意してください。

〔問題Ⅰ－A〕（10 問×2 点）

敗戦から 2000 年代までの「平和国家」＝日本の自国像に関連する以下の略年表の（ ）に当てはまるもっとも適切な語句（人名はフルネームで、英語の略記がある場合は英語の略記でも可、たとえば「世界保健機関」は WHO でも可）を記入してください。解答は設問順に(a)△△というように記入してください。

〈略年表〉

- 1945 年 4 月 5 日 ソ連、(a)条約の廃棄の意思を通告。
1945 年 (b) 降伏文書への調印。(注意)(b)は月日を記入すること。
1945 年 10 月 (c)＝マッカーサー会見において首相になることを示唆される。
(注意)(c)は人名をフルネームで記入すること。
1948 年 3 月 (d)内閣成立。(注意)(d)は人名をフルネームで記入すること。
1950 年 2 月 中ソ(e)条約調印。
1954 年 3 月 南太平洋上で(f)事件が起きる。
1964 年 10 月 中国の核実験。
1967 年 12 月 日本政府「非核 3 原則」を表明。
1972 年 5 月 米ソ(g)条約調印。
1975 年 11 月 日本の(h)首相、ランブイエ・サミットに出席。
(注意)(h)は人名をフルネームで記入すること。
1986 年 9 月 中曽根康弘内閣、アメリカの(i)への研究参加を表明。
2004 年 9 月 小泉純一郎首相、国連において(j)を表明。

【解答例】

A 日ソ中立 b9 月 2 日 c 近衛文麿 d 芦田均 e 友好同盟相互援助 f 第五福竜丸
g 戦略兵器制限 h 三木武夫 iSDI j 安保理常任理事国入り

〔問題Ⅰ－B〕（1 問×10 点）

以上の略年表を参考にしながら、「平和国家」＝日本の自国像の確立過程をたどりながら、「平和国家」＝日本がどのような軍事・安全保障の問題に直面して、どのように対応したのかを解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

【解説】

対米基地貸与協定としての日米安保条約から安保条約の経済的機能と専守防衛、さらに自衛隊の国連 PKO 活動への参加までを時系列に即して論述することが求められています。

〔問題Ⅱ－A〕(10 問×2 点)

以下の文章の()に当てはまるもっとも適切な語句(人名はフルネームで、年号は西暦で)を記入してください。解答は設問順に各自で(1)××というように記入してください。

1955 年 7 月の(1)会談を直接のきっかけとして、冷戦の 1955 年体制が成立する。冷戦の 1955 年体制は日本国内の 1955 年体制の成立を促す。この国内政治体制は、当時の日本の社会状況に適応した(2)天皇制の支えがあった。この国内政治体制が揺らぐのは、(3)首相の内閣に反対する「1960 年安保反対」運動が起きた時である。それでもこの政治体制は、つぎの内閣が(4)計画をとおして国民統合を進めたことによって、安定化していく。それにともなう、日米安保条約の機能も変容する。この頃から日米安保条約の第(5)条が重要視されるようになった。

このような状況に大きな変動が生じたのは、湾岸戦争前後に「能動的平和主義」を掲げる(6)主義の台頭をみることになったからである。そのさきに起きたのは(7)年の非自民連立内閣の成立による 1955 年体制の崩壊だった。ところがそのつぎの内閣は(8)と日本社会党・新党さきがけの連立内閣だった。

その後 2009 年に鳩山由紀夫内閣＝民主党内閣が成立する。しかしこの内閣は日米関係を悪化させかねない(9)問題での対応を誤ったこともあって、短命に終わる。さらに 2 つの民主党短命内閣ののちに成立したのは、いわゆる日本版 NSC である(10)会議の設置をめざした内閣だった。

【解答例】

1 ジュネーヴ 4 巨頭 2 大衆 3 岸信介 4 国民所得倍增 5 2 6 新保守 7 1933 8 自民党 9 普天間基地移設 10 国家安全保障

〔問題Ⅱ－B〕(1 問×10 点)

以上の文章を参考にしながら、「ネオ 1955 年体制」に言及しつつ、日本の国内政治システムの現状と将来に関して、解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

【解説】

1955 年体制とネオ 1955 年体制の共通点と異なる点を二つの政治体制の歴史的な形成過程を比較しながら論述することが求められています。

〔問題Ⅲ－A〕(10 問×2 点)

以下の文章の()に当てはまるもっとも適切な語句(人名はフルネームで、年号は西暦で)を記入してください。解答は設問順に各自で(ア)〇〇というように記入してください。

1949 年、日本は占領下でありながら、韓国との間で(ア)を結んだ。また独立回復後は第 1 次日中民間貿易協定を結んだ。いずれも国交のない国と経済関係を拡大することで、事実上の国交を結ぼうとする意図があった。さらに社会主義国のソ連とも日本が国連に加盟した(イ)年に国交を回復した。翌年の外交青書は「外交 3 原則」を掲げた。「外交 3 原

則」の 1 つ「アジアの一員」が確立した背景には、1954 年に日本が援助国として(ウ) に加盟したことや 1955 年に開催された(エ) 会議に出席したこともあった。

「外交 3 原則」は 3 つの原則の間で均衡を保持することが必要だった。「外交 3 原則」は古くかつ新しい原則であり、今日の日本外交にも共通する(オ) 外交の重要性を示唆している。このような外交理念は、深化を遂げて、1979 年に(カ) 首相が提唱した(キ) となる。

さらに第 1 次安倍晋三内閣になると、麻生太郎外相の下で、北欧から北東アジアまでの広範な地域を対象とする新しい外交＝(ク) 外交が提唱される。その後の歴代内閣もこのような(ケ) 外交を重視ようになった。岸田文雄内閣も同様の観点から(コ) 戦略を掲げている。

【解答例】

ア日韓通商協定 イ 1956 ウコロンボ・プラン エバンドン オ マルチ カ大平正芳
キ環太平洋連帯構想 ク自由と繁栄の弧 ケ価値観 コ自由で開かれたインド太平洋

〔問題Ⅲ－B〕(1 問×10 点)

以上の文章を参考にしながら、これからの日本はどのような外交理念を掲げながら、どのように外交を展開すべきか、解答用紙 5 行以上 10 行以内で、可能な限り具体的に論述してください。

【解説】

戦後から今日までの日本外交を単に対米追従外交と批判するだけではなく、自立的な外交の可能性もあったことや価値観外交が確立していく理由を論述することが求められています。